

【記者発表資料】

平成30年度 当初予算説明資料



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

西 予 市

平成30年度当初予算説明資料 目次

1 当初予算の概要	1
2 会計別予算総括表	10
3 一般会計歳入予算	11
4 一般会計歳出予算(款別)	12
5 一般会計歳出予算(性質別)	13
6 一般会計の主要な事業	14
7 地方消費税交付金引上げ分の使途	27
8 特別会計・企業会計の概要	28
9 財政指標の推移	35

平成30年度 西予市当初予算説明資料

1 当初予算の概要

(1) 西予市の財政状況

①合併以降、現在までの状況

本市は平成16年4月の合併以降、国の三位一体改革への対応、また、合併特例期間満了による普通交付税の縮減に備え、行政評価の導入をはじめとする行政改革に取り組みつつ、子育て支援などの人口減少対策、地域産業の振興、創業支援、市道等の基本インフラの維持・整備、公共施設の統合整理、産業・伝統・文化・景観の維持発展などに努め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めてきたところである。

その結果、財政状況については一定の改善を進めつつ、基金の積立てを計画的に進めることができ、主要な財政指標についても実質公債比率や経常収支比率などにおいて低減し、現状では一定の健全性を維持している。

予算規模については、一般財源ベースでの抑制を図り、全体として縮減に努めてきたところであるが、国の経済対策による交付金の増加、建設計画に基づく事業及び施設の更新・統廃合による大型事業の実施などにより、近年は増嵩傾向にあり、高止まりしている状態にある。

一方で、合併時の建設計画の推進にあたって、事業実施のための自主財源の不足を補うために、交付税算入率の高い有利な地方債としての合併特例債や過疎債・辺地債等を用いて計画的な借り入れに努めてきた。現在、国においては合併特例債の適用期間の再延長について議論されているところであるが、現段階での合併特例債の活用可能期間である平成31年度までは、大型の建設事業が続くことと、一般財源の不足分を補うため国から財政支援が得られる臨時財政対策債の借入の増加などにより、今後も借入残高が増加傾向にある。

しかしながら、地方債残高、約391億円（一般会計債平成29年度末見込）のうち約102億円と全体の約4分の1を占める臨時財政対策債は、所謂交付税の後払いの意味合いの交付税額の不足分を借入する地方債（交付税算入率100%）であり、合併以降の増加分が地方債全体の残高増加分を上回っているため、実質的な地方債残高としてはいくらか減少傾向にあるといえるところである。

②今後の見通し

現状において、財政指標上では一定の健全性は保たれてはいるが、平成31年度の合併特例期間の終了に向けて普通交付税の段階的縮減に入っており、算定方式の見直しにより影響額が圧縮されるようになったものの、市独自の要因も含め縮減開始前の平成26年度と比較して平成30年度は15億円近く減少することが見込まれる状況である。

国の財政状況は極めて厳しく、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標を先送りせざるを得ない状況にある。今後の地方財政についても、先行きに不安材料が多い

ことに加え、人口減少等の要因により、地方税や地方交付税の自然減も想定され、地方交付税に頼らざるを得ない当市の一般財源は今後ますますの減少が危惧される場所である。

今後、さらに一般財源が減少すると、その財源不足を補うために基金積立金の取り崩しに頼らざるを得ない状況となるが、これを無秩序に行っていくと財政指標は一気に悪化の一途を辿ることとなる。また、中長期財政計画によると、現状の事業計画では起債償還額（公債費）が平成32年度から平成35年度にかけて年40億円を超える見込みである。

財政規模の見通しとしては、合併特例期間の最終年度である平成31年度以降、段階的に、また、長期的に縮減傾向をとらざるを得なくなる。

その一方で、人口減少が加速度を上げて進行している中、子育て世代への支援、子育て環境の整備を重点施策としつつ、『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく、将来の展望を見据えた各種施策の積極的かつスピード感を持った実施が重要である。

（2）行財政改革の実行の必要性と予算改革

これまでに実行してきた行財政改革により、財政指標等においては現時点では健全性が保たれているが、前述のとおり今後は非常に厳しい状況が予測される。

そうした将来予測を見据え、従来からの手法を見直し、既成概念を打ち破る覚悟で、平成26年度の後半から思い切った業務改善・改革を積極的に取り組んできた。具体的には、予算編成手法を見直すとともに、本庁4階におけるオフィス改革による仕事の進め方や会議のスタイルの見直し、ペーパーレス化の推進や情報共有・意思決定の速度をスピードアップする手法等を取り入れた。また、従来の縦割りから横のつながりへと、柔軟で機動的な連携への変革などを進めることで、これまでにない地方創生に繋がる新たな事業が展開されつつあり、一部ではあるが着実に成果を上げつつある。この改革の流れをさらに全庁展開し、人口減少・少子化対策、子育て支援対策、産業振興対策、創業支援対策など地方創生に繋がる事業を更に増やし、早期に取り組むことが重要である。

このような状況の中で、平成30年度当初予算編成にあたっては、昨年度の予算編成ガイドラインを踏襲しつつ、以下の通り予算編成を行うこととした。

2 平成30年度当初予算編成について（予算編成ガイドライン他による）

（1）基本方針

平成31年度までとなる合併特例期間の満了時期が近づき、合併算定替えによる普通交付税の特例措置の段階的な縮減が進むとともに、財政的に有利な起債である旧合併特例債の適用期限が迫る中、平成30年度における予算は、中長期的な展望を踏まえたうえで、当市の最上位計画である「第2次西予市総合計画」に基づき、健全な行財政運営が持続可能となるよう、前年度から引き続き行財政改革に取り組み、限られた財源で効

果的な事業展開を実現するよう以下の目標を設定し編成するものとする。また、財政状況、今後の見通し及び財政方針について、徹底した情報公開・情報提供に努め、市民に理解が得られるよう努めるものとする。

I 事業の見直し、整理の徹底

目標1 第2次総合計画基本戦略の目標を達成するための事業の重点化

目標2 事業効果の検証を徹底し、効果的な事業展開

II 地方創生事業・行財政改革事業の重点化

- ・ 既存事業を地方創生事業へシフトしていく。
- ・ 行財政改革について、より一層の推進を図る。
- ・ 積極的な企画・立案を求める。

III 適正な予算規模

- ・ 歳入（市税・地方交付税など）の減少を見通した事業規模での予算化を図る。
- ・ 地方債現在高及び地方債償還金と基金残高とのバランスを図り、地方債発行の抑制に努める。

(2) ガイドライン（編成方針）の目標額と編成状況

平成30年度一般会計当初予算編成における調整状況

(単位:億円)

	H29当初予算	ガイドライン H30目標額	査定前 要望額 (11/22)	査定後 要望額 (1/22)	H30当初予算 市長査定後 (最終調整額)
歳出予算総額	271.2	290	302.4	286.4	280.9
一般財源総額	175.1	174	182.4	176.6	175.5
うち 財政調整基金	4.5	7.5	7.5	7.5	8.2
地方債	38.4	56.5	60.9	53.1	48.1
うち 臨時財政 対策債	6.7	6.6	6.6	6.6	6.2

(3) 平成30年度当初予算の規模

平成30年度当初予算の総額は、

- ①一般会計 280億8,600万円
 (前年度当初 271億1,700万円)
- ②特別会計 130億5,917万7千円
 (前年度当初 140億5,789万1千円)

③企業会計	66億5,387万4千円
(前年度当初	68億2,064万5千円)
合 計	477億9,905万1千円
(前年度当初	479億9,553万6千円)

であり、これを前年度当初と比較すると

①一般会計	9億6,900万円の増(3.6%の増)
②特別会計	9億9,871万4千円の減(7.1%の減)
③企業会計	1億6,677万1千円の減(2.5%の減)
合 計	1億9,648万5千円の減(0.4%の減)

(4) 平成30年度当初予算の全体像 (ポイント)

“挑戦・改革・前進”

『西予市の次なるまちづくりに踏み出す予算』

①人口減少のスローダウン 247.5百万円

- 子育て支援 169.5百万円
 - ・乳幼児・児童医療費助成事業 68.9百万円
 - ・子育て応援券事業(市単独事業) 7.6百万円
 - ・愛顔の子育て応援券事業(県補助事業) 7.2百万円
 - ・しろかわ保育所管理運営事業 38.4百万円
 - ・スマイル保育園管理運営事業(病児・事業所保育) 27.6百万円
 - ・子育て支援センター事業 17.2百万円
 - ・特定不妊治療費助成事業 2.6百万円
- 移住交流促進事業 73.3百万円
- ふるさと就業創出奨励事業 4.7百万円

②安全・安心の実感 1,469.7百万円

- 防災行政無線デジタル整備事業 628.9百万円
- 生徒防災教育体験事業 2.8百万円
- 巡回診療車運営事業 10.0百万円
- 生活交通バス運行事業 153.3百万円
- スクールバス維持管理事業 118.2百万円
- 高齢者路線バス利用補助事業 6.0百万円
- 緊急通報事業 2.9百万円
- 空家対策計画策定管理事業 10.7百万円
- ため池等農地災害危機管理対策事業 13.3百万円
- 海岸堤防等老朽化対策事業 20.0百万円
- 橋梁長寿命化修繕・補修事業 225.0百万円
(原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金)
- 三瓶地区雨水公共下水道事業 44.0百万円
- 常備消防施設整備事業 76.1百万円
(明浜・城川地区の救急24時間体制)
- 公民館耐震化事業 125.4百万円
- 農作物被害対策 33.1百万円

③四国西予ジオパークの推進 106.5百万円

- ジオパーク推進事業 36.2百万円
- ジオブランド推進事業 21.7百万円
- ジオパーク協力隊事業 4.1百万円
- ジオパーク拠点施設整備事業 35.9百万円
- 市観光PR事業（プレミアムダイニング） 8.6百万円

④産業振興・雇用創出 902.5万円

- 木育推進事業 5.4百万円
- 養蚕振興事業 1.3百万円
- 農業後継者育成事業 59.5百万円
- 農地中間管理機構関連農地整備事業 5.0百万円
- 林道・林業専用道開設、舗装等事業(20件) 769.0百万円
- 企業誘致奨励金事業 62.3百万円

⑤地域力の活性化 127.5百万円

- 地域発「せいよ地域づくり」事業 113.3百万円
- 小規模多機能自治活動拠点施設整備事業 1.1百万円
- 地域おこし協力隊事業 13.1百万円

⑥魅力あふれるまちづくり 1,629.7百万円

- ふるさと納税推進事業 65.3百万円
- ふるさと応援基金事業 120.0百万円
- 卯之町はちのじまちづくり推進事業 37.5百万円
- 駅前エリア整備事業 34.0百万円
- 西予市障がい者(児) タクシー利用助成事業 3.9百万円
- 学力向上プロジェクト事業 2.3百万円
- 小中学校情報教育振興事業 73.6百万円
- 社会教育複合施設整備事業 1,098.0百万円
- 市道旧町地区187号線ほか5路線改良事業 150.9百万円
- 文化的景観保護推進事業 8.0百万円
- 町並み建造物修理・修景事業 29.8百万円
- 古代ロマンの里推進事業 2.5百万円
- 地産地消推進補助事業 0.4百万円
- 田園ロマンの里づくり推進事業 3.5百万円

⑦働き方改革・合理化 1, 290. 0百万円

- 昇任試験事業 0. 4百万円
- 市有財産維持管理事業 52. 0百万円
- 野村支所庁舎建設事業 54. 1百万円
- 明浜支所庁舎建設事業 392. 2百万円
- 電算システム開発導入事業 48. 4百万円
- ネットワーク管理運営事業 90. 8百万円
- CATV整備事業 76. 0百万円
- カーボン・マネジメント体制整備事業 10. 0百万円
- 野村（せいよ東）学校給食センター建設事業 566. 1百万円

(5) 平成30年度一般会計当初予算の特徴

“挑戦・改革・前進”

『西予市の次なるまちづくりに踏み出す予算』

これまでに着実に築き上げてきたまちづくりの土台の上で、自ら限界や壁を作ることなく、市民とともに常に創意と工夫をもって積極的に取り組み、西予市のまちづくりが次のステップに踏み出すための予算を計上した。

併せて、厳しさが増す財政状況を踏まえつつ、『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』における政策目標の早期実現に向けて計画的に事業を進め、現下の重要課題に対応するための予算を計上した。

- i 人口減少のスローダウン
- ii 安全・安心の実感
- iii 四国西予ジオパークの推進
- iv 産業振興・雇用創出
- v 地域力の活性化
- vi 働き方改革・合理化
- vii 魅力あふれるまちづくり

一般会計当初予算ベースでは、建設計画に基づく大型建設事業が順次、完了しつつあるが、支所建設をはじめ合併特例期間（平成31年度）内での事業完了を目指す大型事業の本格的な実施に入ることから、昨年度と比較して増額(3.6%増)となった。

今後も大型の財政支出が見込まれるところであるが、財政規模縮減に向けて最大限の努力をしなければならない。

① 一般会計歳入の状況

自主財源の要である市税は、市民税で市内景気動向の改善傾向から増としたが、固定資産税については評価替えの年となるため、過去の実績から減とし、市税総額では、前年度当初予算に対して3,936万2千円の減額とした。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金は、平成30年度地方財政計画を基に見積額を計上した。なお、普通交付税については、算定替えに伴う縮減により、前年度当初予算に対して4億3,231万6千円(▲4%)

の減とした。

国庫支出金は、民生費補助金の減、教育費における大型事業の実施により、前年度当初予算に対して2億284万4千円増額した。

県支出金は、教育費県補助金で「愛顔をつなぐえひめ国体」の終了により、前年度当初予算に対して1億4,661万4千円の減額とした。

繰入金は、財政調整基金、庁舎建設事業基金、地域振興基金、学校施設整備基金、ふるさと応援基金、公共施設整備基金等の繰入額増により、前年度当初予算に対して2億8,634万7千円の増額とした。

市債は、教育債及び衛生債の減、総務債、消防債及び教育債等の増により、前年度当初予算に対して9億7,490万円の増額とした。

② 一般会計歳出の状況

総務費は、卯之町はちのじまちづくり推進事業に係る駅前エリア整備事業の減、明浜支所及び野村支所庁舎建設事業及びジオパーク拠点施設整備事業等の事業費増により、前年度当初予算に対して1億7,122万8千円の増額とした。

民生費は、保育所等施設整備事業及び公立保育所（多田・石城）の民間移譲に伴う保育所管理運営事業の減等により、前年度当初予算に対して4億5,174万7千円の減額とした。

衛生費は、国保診療所の廃止（高山・俵津歯科診療所、狩江・惣川診療所、遊子川出張診療所）による減、野村病院事業会計への繰出増等により、前年度当初予算に対して211万円の増額とした。

農林水産業費では、林道及び林業専用道開設事業等の事業費増、農作物被害対策事業（有害鳥獣対策）の増、海岸堤防等老朽化対策事業の実施などにより、前年度当初予算に対して1億5,834万8千円の増額とした。

土木費では、道路新設改良事業の事業費の減、橋梁長寿命化修繕計画策定事業及び三瓶地区雨水公共下水道事業等の事業費増により、前年度当初予算に対して1億8,537万2千円の減額とした。

消防費は、防災行政無線デジタル整備事業の事業費増に伴い、前年度当初予算に対して3億9,061万7千円の増額とした。

教育費は、「愛顔をつなぐえひめ国体」の終了による減、社会教育複合施設整備事業及び野村学校給食センター建設事業の事業費増により、前年度当初予算に対して9億2,483万2千円の増額とした。

平成30年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

会計名		平成29年度当初	平成30年度当初	増減額	増減率	
一般会計 (a)		27,117,000	28,086,000	969,000	3.6	
企 業 会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,594	766	△ 828	△ 51.9	
	育英会奨学資金貸付特別会計	32,939	29,254	△ 3,685	△ 11.2	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,043,545	5,080,686	△ 962,859	△ 15.9	
	診療施設会計	270,701	177,478	△ 93,223	△ 34.4	
	後期高齢者医療特別会計	615,978	636,739	20,761	3.4	
	介護保険特別会計	5,687,524	5,784,620	97,096	1.7	
	簡易水道事業特別会計	158,221	164,385	6,164	3.9	
	農業集落排水事業特別会計	401,319	369,281	△ 32,038	△ 8.0	
	公共下水道事業特別会計	846,070	815,968	△ 30,102	△ 3.6	
	小 計 (b)	14,057,891	13,059,177	△ 998,714	△ 7.1	
企 業 会 計	水道事業会計	収益の収入	720,007	710,664	△ 9,343	△ 1.3
		収益の支出	733,296	732,806	△ 490	△ 0.1
		資本の収入	149,145	202,041	52,896	35.5
		資本の支出	483,776	666,053	182,277	37.7
	病院事業会計	収益の収入	3,572,817	3,832,230	259,413	7.3
		収益の支出	4,202,786	4,350,124	147,338	3.5
		資本の収入	286,041	182,618	△ 103,423	△ 36.2
		資本の支出	377,911	291,152	△ 86,759	△ 23.0
	野村介護老人保健施設 事業会計	収益の収入	511,448	544,587	33,139	6.5
		収益の支出	510,463	575,953	65,490	12.8
		資本の収入	512,238	37,786	△ 474,452	△ 92.6
		資本の支出	512,413	37,786	△ 474,627	△ 92.6
	小 計	収益の収入	4,804,272	5,087,481	283,209	5.9
		収益の支出(c)	5,446,545	5,658,883	212,338	3.9
		資本の収入	947,424	422,445	△ 524,979	△ 55.4
		資本の支出(d)	1,374,100	994,991	△ 379,109	△ 27.6
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		47,995,536	47,799,051	△ 196,485	△ 0.4	

平成30年度一般会計予算

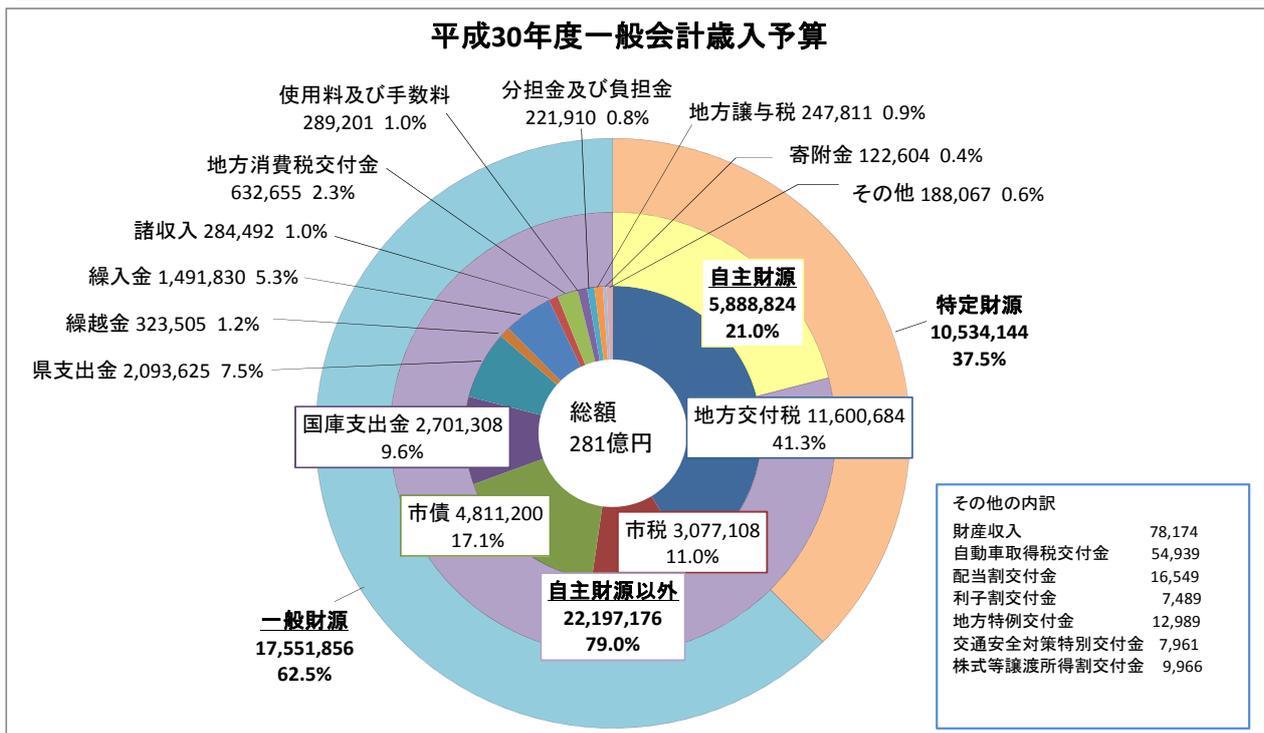
歳入

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成30年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	自主財源 (自主財源比率)	特定財源額	一般財源額	増減額	増減率
1 市税	3,116,470	11.5	3,077,108	11.0	3,077,108		3,077,108	△ 39,362	△ 1.3
2 地方譲与税	240,896	0.9	247,811	0.9			247,811	6,915	2.9
3 利子割交付金	7,781	0.0	7,489	0.0			7,489	△ 292	△ 3.8
4 配当割交付金	24,403	0.1	16,549	0.1			16,549	△ 7,854	△ 32.2
5 株式等譲渡所得割交付金	18,123	0.1	9,966	0.0			9,966	△ 8,157	△ 45.0
6 地方消費税交付金	632,655	2.3	632,655	2.3			632,655	0	0.0
7 自動車取得税交付金	38,495	0.1	54,939	0.2			54,939	16,444	42.7
8 地方特例交付金	11,742	0.0	12,989	0.0			12,989	1,247	10.6
9 地方交付税	11,933,000	44.0	11,600,684	41.3			11,600,684	△ 332,316	△ 2.8
10 交通安全対策特別交付金	8,797	0.0	7,961	0.0			7,961	△ 836	△ 9.5
11 分担金及び負担金	249,125	0.9	221,910	0.8	221,910	221,910	0	△ 27,215	△ 10.9
12 使用料及び手数料	294,268	1.1	289,201	1.0	289,201	285,640	3,561	△ 5,067	△ 1.7
13 国庫支出金	2,498,464	9.2	2,701,308	9.6		2,701,308	0	202,844	8.1
14 県支出金	2,240,239	8.3	2,093,625	7.5		2,093,625	0	△ 146,614	△ 6.5
15 財産収入	67,831	0.3	78,174	0.3	78,174	78,171	3	10,343	15.2
16 寄附金	124,744	0.5	122,604	0.4	122,604	122,603	1	△ 2,140	△ 1.7
17 繰入金	1,205,483	4.4	1,491,830	5.3	1,491,830	610,237	881,593	286,347	23.8
18 繰越金	284,000	1.1	323,505	1.2	323,505		323,505	39,505	13.9
19 諸収入	284,184	1.1	284,492	1.0	284,492	232,850	51,642	308	0.1
20 市債	3,836,300	14.1	4,811,200	17.1		4,187,800	623,400	974,900	25.4
合計	27,117,000	100.0	28,086,000	100.0	5,888,824 21.0	10,534,144	17,551,856	969,000	3.6

	平成29年度		平成30年度			対前年度比較		
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	うち自主財源			
一般財源総額	17,509,690	64.6	17,551,856	62.5	4,337,413		42,166	0.2
特定財源総額	9,607,310	35.4	10,534,144	37.5	1,551,411		926,834	9.7
合計	27,117,000	100.0	28,086,000	100.0	5,888,824		969,000	3.6

平成30年度一般会計歳入予算



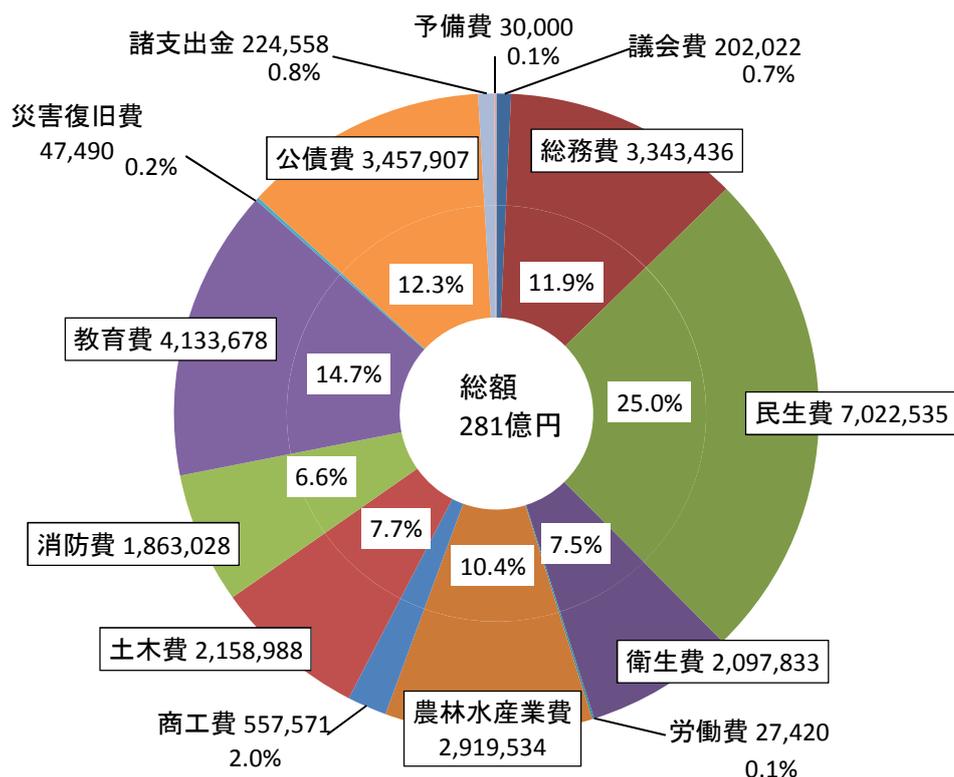
平成30年度 一般会計予算

歳 出 (款別)

(単位:千円、%)

款	平成29年度当初	構成比	平成30年度当初	構成比	増減額	増減率
1 議会費	205,162	0.8	202,022	0.7	△ 3,140	△ 1.5
2 総務費	3,172,208	11.7	3,343,436	11.9	171,228	5.4
3 民生費	7,474,282	27.6	7,022,535	25.0	△ 451,747	△ 6.0
4 衛生費	2,095,723	7.7	2,097,833	7.5	2,110	0.1
5 労働費	24,395	0.1	27,420	0.1	3,025	12.4
6 農林水産業費	2,761,186	10.2	2,919,534	10.4	158,348	5.7
7 商工費	564,723	2.1	557,571	2.0	△ 7,152	△ 1.3
8 土木費	2,344,360	8.7	2,158,988	7.7	△ 185,372	△ 7.9
9 消防費	1,472,411	5.4	1,863,028	6.6	390,617	26.5
10 教育費	3,208,846	11.8	4,133,678	14.7	924,832	28.8
11 災害復旧費	30,371	0.1	47,490	0.2	17,119	56.4
12 公債費	3,427,644	12.6	3,457,907	12.3	30,263	0.9
13 諸支出金	305,689	1.1	224,558	0.8	△ 81,131	△ 26.5
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,117,000	100.0	28,086,000	100.0	969,000	3.6

平成30年度一般会計歳出予算(款別)



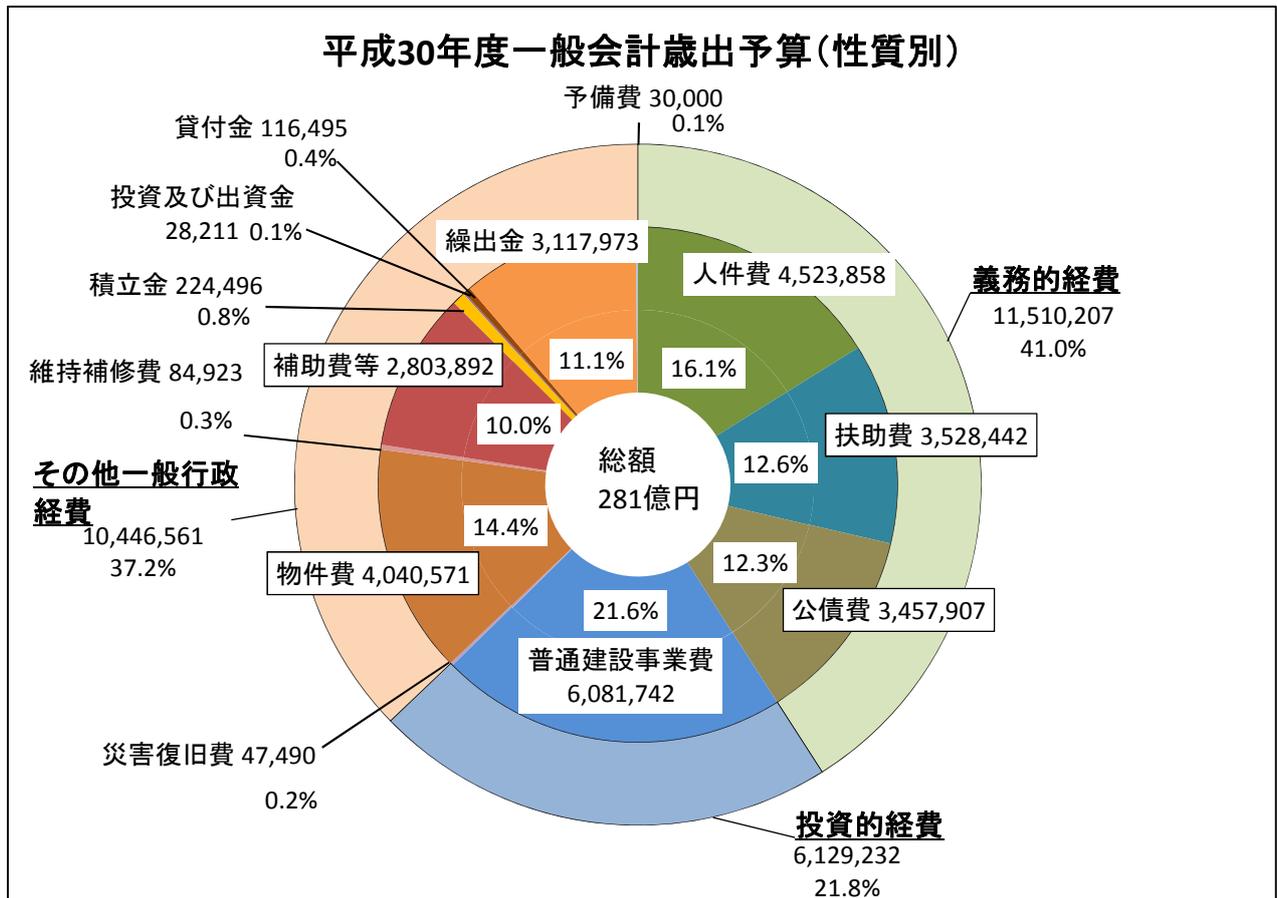
平成30年度 一般会計予算

歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性質名称	平成29年度		平成30年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	義務的経費	投資的経費	その他一般行政経費	増減額	増減率
1 人件費	4,564,664	16.8	4,523,858	16.1	4,523,858			△ 40,806	△ 0.9
2 物件費	4,041,031	14.9	4,040,571	14.4			4,040,571	△ 460	△ 0.0
3 維持補修費	52,760	0.2	84,923	0.3			84,923	32,163	61.0
4 扶助費	3,452,024	12.7	3,528,442	12.6	3,528,442			76,418	2.2
5 補助費等	3,359,769	12.4	2,803,892	10.0			2,803,892	△ 555,877	△ 16.5
6 普通建設事業費	4,574,728	16.9	6,081,742	21.6		6,081,742		1,507,014	32.9
7 災害復旧費	30,371	0.1	47,490	0.2		47,490		17,119	56.4
9 公債費	3,427,644	12.7	3,457,907	12.3	3,457,907			30,263	0.9
10 積立金	305,631	1.1	224,496	0.8			224,496	△ 81,135	△ 26.5
11 投資及び出資金	23,821	0.1	28,211	0.1			28,211	4,390	18.4
12 貸付金	105,600	0.4	116,495	0.4			116,495	10,895	10.3
13 繰出金	3,148,957	11.6	3,117,973	11.1			3,117,973	△ 30,984	△ 1.0
15 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1			30,000	0	0.0
合 計	27,117,000	100.0	28,086,000	100.0	11,510,207 (41.0%)	6,129,232 (21.8%)	10,446,561 (37.2%)	969,000	3.6

前年度	11,444,332	4,605,099	11,067,569
増減額	65,875	1,524,133	△ 621,008
増減率	0.6%	(33.1%)	(△5.6%)



平成30年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 平成30年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と標記しています。

事務事業名：【新規】昇任試験事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	公正かつ適正な昇任と併せて、意欲ある職員の積極的な係長登用による組織活性化を図るため、新たに「係長昇任候補者名簿登録試験」を導入する。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
361						361

事務事業名：野村支所庁舎建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	昭和43年3月に建築され、耐震性のない野村支所について、新たな建設に向けて、平成30年度は建設地の野村公会堂及び旧図書館の解体を行う。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,140				51,300		2,840

事務事業名：明浜支所庁舎建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	昭和37年4月に建築され、耐震性のない明浜支所について、防災拠点機能を有した施設として旧高山小学校跡地に移転し建設する。平成30年度は支所本体工事を実施する。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
392,218				355,100	17,559	19,559

事務事業名：CATV整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	明浜支所の移転建設に伴い、支所内に設置している、西予CATVサブセンターの機器更新を行う。事業費は平成30年度、31年度の継続費を設定している。				
1 項	総務管理費					
11 目	情報推進事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,000				76,000		0

事務事業名：地域発「せいよ地域づくり」事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	旧小学校区エリアで地域づくり組織を形成し、これまでの「補助金」による自治会支援から、地域が自ら考えて自由に活用できる「交付金」により、地域の課題への取り組みや活性化など自主自立の地域づくりを目指す。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,345			3,676	45,700	54,795	9,174

事務事業名：移住交流促進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	移住の促進により持続可能な地域社会を形成することを目的とし、移住コーディネーターの活用による移住相談や定住促進のための空家改修工事、移住ツアーの実施、西予市版田舎で働き隊の導入等を行う。 また、今後も持続可能な移住交流の促進のために、市民意識の向上や民間事業者の育成を行う。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,303		11,145	3,100		390	58,668

事務事業名：ふるさと納税推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	ふるさと納税により寄附された方に対し、寄附金額に応じて特産品を返礼品として贈呈し、本市及び地元特産品等のPRや市内業者の販路拡大を図ることで、地域経済の活性化に繋げる。平成30年度は返礼品の追加と見直しを行い、本事業のPRを戦略的に行うことで、寄附金額、寄附件数の増加を図る。また、企業版ふるさと納税を推進する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,326					65,326	0

事務事業名：【新規】木育推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	木に親しみ、木と共に生きていく子育て環境の整備に取り組む木育事業の推進により、平成30年度は平成30年4月1日のウッドスタート宣言式に係る経費等を計上する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,457			300		1,157	0

事務事業名：【新規】小規模多機能自治活動拠点施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	市民を主体とした検討委員会を設置し、小規模多機能自治活動拠点施設の在り方について協議するため、報償金や旅費、事務に係る需用費等を計上する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,106						1,106

事務事業名：生活交通バス運行事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	市内の公共交通等空白地域において、生活交通バス及びデマンドタクシー等を運行し、通院や買い物等の移動手段を確保する。また、民間事業者が運行するバス路線を維持するため、運行経費の一部を補助金として交付する。				
8 項	地域振興費					
3 目	生活交通バス対策事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,319		1,873	1,719		144,014	5,713

事業の内訳

事 務 事 業 名	区 分	金 額
バス路線維持対策事業	民間バス運行補助	95,305
野村地区代替バス民間委託運行事業	民間バス運行委託	7,764
惣川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	8,776
宇和地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	8,133
野村・城川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	6,459
高瀬・愛農・野村地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	2,079
宇和地区デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	9,943
遊子川地区デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	4,724
高川地区デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	5,127
土居地区デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	4,589
惣川地区デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	420

事務事業名：ジオパーク拠点施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	「城川地質館」に代わる四国西予ジオパークの新たな拠点施設を城川支所の隣接地に建設する。平成32年度オープンに向け、平成30年度は実施設計及び、本体建設工事の一部を行う。				
9 項	企画費					
3 目	ジオパーク推進事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,906		9,011		25,500	1,390	5

事務事業名：卯之町はちのじまちづくり推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想に基づき、JR卯之町駅前、卯之町商店街及び重伝建地区の包括的なエリアマネジメントを官民連携で行う。平成30年度は建物等の実施設計に着手する。施設整備と管理運営にはPPP/PFIの手法を取り入れ、民間の創意工夫・技術力を発揮し、最適なサービスを実現させる。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,473		3,207		31,700		2,566

事務事業名：障害者総合支援給付事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	障害福祉計画に基づき、障がい者が自立した日常生活を営めるよう障害者自立支援給付を行い、障がい者が必要とするサービスの提供を行う。				
1 項	社会福祉費					
4 目	障害者福祉費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
920,582		459,371	229,708			231,503

事務事業名：【新規】西予市障がい者(児)タクシー利用助成事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	外出が困難な重度障害者の生活行動範囲の拡大を図るため、申請によりタクシー料金の一部を助成するタクシーチケットを交付する。				
1 項	社会福祉費					
4 目	障害者福祉費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,935						3,935

事務事業名：子育て応援券交付事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	県の推進する愛媛の子育て応援事業と合わせて、市から子育て応援券を交付して1歳児までの子育て用品代を支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。(市単独事業)				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,633					7,633	0

事務事業名：【新規】木育推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	木に親しみ、木と共に生きていく子育て環境の整備に取り組む木育事業の推進により、平成30年度は西予市で生まれた子どもに対して、市産材で作成した木のおもちゃをプレゼントするためのおもちゃ作成委託経費等を計上する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,681					1,681	0

事務事業名：【新規】しろかわ保育所管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	平成30年4月から認定こども園として、就学前の教育と保育を一体的に行うとともに、城川地区の子育て支援の拠点となるしろかわ保育所の管理運営に要する経費を計上する。				
2 項	児童福祉費					
4 目	保育所費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,412		1,082	1,042		11,390	24,898

事務事業名：【新規】スマイル保育園管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	平成30年4月から事業を開始するスマイル保育園（事業所内保育事業・病児保育事業）の運営経費として実施主体である西予市民病院に必要な経費を繰出す。				
2 項	児童福祉費					
4 目	保育所費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,612		30				27,582

事務事業名：【新規】巡回診療車運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	野村町惣川診療所、城川町遊子川出張診療所の廃止により、無医地区となる地域住民への医療サービスの維持および提供のため、野村病院が実施する巡回診療車による診療に係る経費を負担する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000		3,045				6,955

事務事業名：【新規】西予市明浜地区歯科診療所新規開設支援事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	平成30年度に予定されている西予市国民健康保険高山歯科診療所及び俵津歯科診療所の民間経営移行に伴う、医師等への開設支援補助金を計上する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000						6,000

事務事業名：【新規】カーボン・マネジメント体制整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	市所有の全施設において温室効果ガス排出量などの把握、温室効果ガスとエネルギー消費量の算定・分析を実施。現状を把握し、改善項目を明らかにした中で、削減目標の検討・提案などを経て、実行計画書を作成する。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,971					9,971	0

事務事業名： **ごみ収集運搬業務委託事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	各家庭から排出される生活系ごみについては、地区が定めたごみステーションへ集約され、市が委託したごみ収集運搬業者が収集し、処理施設まで運搬を行う。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,839					8,282	194,557

事務事業名： **ふるさと就業創出奨励事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	卒業時の選択として就業の場を市内(地元)に意識づける為、市内に住所を有する者で、市内の中学校又は県内の中等教育学校・高等学校・特別支援学校を卒業した者に対し、奨励金を交付する。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,680						4,680

事務事業名： **養蚕振興事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	新規養蚕農家就農支援、養蚕基盤の強化、桑の新改植による生産性向上を目的とし桑苗の試験栽培及び増産を行うための経費、また、西予市内の養蚕農家及び養蚕関係団体への経営支援と蚕糸業の振興を図るための経費を計上する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,307					1,307	0

事務事業名： **【新規】農地中間管理機構関連農地整備事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	対象区域内の農地区画整理と農業施設整備等（用排水路、農道など）を一体的に行い、生産基盤の改善と担い手強化対策を総合的に行うとともに、農地中間管理機構を活用した農地の流動化と狭小区画の農地の大規模化及び担い手集積を目指す。				
1 項	農業費					
5 目	農地費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000						5,000

事務事業名： **【新規】ため池等農地災害危機管理対策事業**

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	自助・共助・公助の連携を基本として、施設の老朽化・耐震対策工事の実施、ハザードマップの作成、研修会や避難訓練の実施などの農地防災対策・減災対策・地域防災対策の3分野の推進により、災害を未然に防ぐこと、総合的な農地防災対策事業を展開する。				
1 項	農業費					
5 目	農地費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,250			9,000	2,000		2,250

事業名：林道開設・舗装等事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	林業の合理的経営及び森林の適正管理が行われるよう、林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営の林道開設事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。（開設14件、舗装5件、県営開設1件）				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
769,011			445,010	290,600	28,662	4,739

事業の内訳

事 務 事 業 名	区 分	金 額
林道小振鍵山線開設事業	開設事業	51,092
県単独林道整備事業	開設事業	32,940
林道片川古谷支線開設事業	開設事業	30,570
県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	負担金事業	10,000
林道河西四郎谷線開設事業	開設事業	51,471
林業専用道小松大野ヶ原線開設事業	開設事業	48,356
林道杉山線舗装事業	舗装事業	30,000
林業専用道ダイタン線開設事業	開設事業	36,000
林道オオノジ支線開設事業	開設事業	50,859
林業専用道横松線開設事業	開設事業	66,623
林道丸岡支線舗装事業	舗装事業	11,000
林道平野線開設事業	開設事業	35,800
林業専用道タナヨコ線開設事業	開設事業	40,000
林道大畑線舗装事業	舗装事業	38,700
林業成長産業化総合対策事業	開設事業	105,800
林業専用道河西出合線開設事業	開設事業	30,000
林業専用道南平佐須線開設事業	開設事業	32,500
林道雨包線舗装事業	舗装事業	25,300
林道双津野古森線舗装事業	舗装事業	12,000
林道ダネクサ2号線舗装事業	舗装事業	30,000

事務事業名：【新規】木育推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	木に親しみ、木と共に生きていく子育て環境の整備に取り組む木育事業の推進により、林業振興につながる担い手育成を目的として、平成30年度に林業教室等に関する経費を計上する。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,285					2,285	0

事務事業名：【新規】自伐林家支援事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	林業労働力の確保を目的として、県単独事業「自伐林家支援事業」の申請手続きに係る経費の助成を行う。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300						300

事務事業名：【新規】海岸堤防等老朽化対策事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	既存の漁港施設について、今後更なる老朽化が懸念されることから、計画的かつ効率的な予防保全型の対策を行うために施設の健全度を把握し、長寿命化計画を策定する。				
3 項	水産業費					
4 目	漁港建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000		10,000	3,000	7,000		0

事務事業名：【新規】有太刀漁港機能増進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	有太刀漁港における物揚場が老朽化により劣化が著しいことから、整備を行い漁業者の労働条件の改善、施設の有効活用を目指す。				
3 項	水産業費					
4 目	漁港建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000		7,500		7,500		0

事務事業名：企業誘致奨励金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	西予市企業誘致条例等に定められた要件を満たし、企業誘致審議会で指定を受けた事業者を対象に、条例に基づく奨励措置を行う。企業立地促進のため優遇措置を講じ、産業振興と雇用機会の拡大を図る。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,282				51,400		10,882

事務事業名：道路環境美化事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	市道の維持管理のため自治会及び民主団体における除草活動に対して補助金を交付する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路橋梁維持費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,138						5,138

事業名：市道新設・改良事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	明浜地区2路線、宇和地区7路線、野村地区8路線、城川地区6路線、三瓶地区3路線の道路改良事業を実施する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
586,180		127,580		451,600		7,000

事業の内訳

事 務 事 業 名	区 分	金 額
市道脇宮崎線改良事業	改良事業(明浜)	20,000
すてきな集落整備事業(市道大早津東水源池線改良)	改良事業(明浜)	10,000
市道石城地区209号線改良事業	改良事業(宇和)	20,000
【新規】 市道田之筋地区65号線改良事業	改良事業(宇和)	5,000
【新規】 市道旧町地区144号線改良事業	改良事業(宇和)	9,000
【新規】 市道旧町地区297号線改良事業	改良事業(宇和)	14,500
市道石城地区101号線改良事業	改良事業(宇和)	130,000
市道下宇和地区39号線改良事業	改良事業(宇和)	6,000
市道旧町地区281号線改良事業	改良事業(宇和)	5,500
市道馬地惣財久線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道中筋大洲線改良事業	改良事業(野村)	41,000
市道松之越茶堂線舗装事業	改良事業(野村)	4,000
市道惣川栲原線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道河成堂野窪線改良事業	改良事業(野村)	20,000
市道大重長谷線改良事業	改良事業(野村)	20,000
市道大和田前石線舗装改修事業	改良事業(野村)	5,000
市道舟坂線改良事業	改良事業(野村)	9,180
市道下高野子線改良事業	改良事業(城川)	20,000
市道蔭之地杉の瀬線改良事業	改良事業(城川)	50,000
市道川向中津川線改良事業	改良事業(城川)	10,000
市道平岩線改良事業	改良事業(城川)	30,000
市道杖野々六十線舗装整備事業	改良事業(城川)	10,000
市道上駄馬クズノ川線改良事業	改良事業(城川)	22,000
市道嶋山1号線改良事業	改良事業(三瓶)	25,000
市道津布理18号線改良事業	改良事業(三瓶)	26,500
【新規】 市道朝立1号線改良事業	改良事業(三瓶)	11,500

事務事業名：市道旧町地区187号線他5路線改良事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	当路線は、国道56号から旧宇和病院跡地に建設予定である社会福祉施設及び社会教育複合施設を経由し、米博物館へ通じるルートであり、アクセス向上と、地域住民の安全と利便性を確保するため道路改良を実施する。				
5 項	都市計画費					
6 目	道路新設改良費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,900		53,360		92,600		4,940

事務事業名：三瓶地区雨水公共下水道事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	安土地区、日吉崎地区について、雨水排水及び高潮による浸水被害を解消・軽減するため、雨水公共下水道事業を実施する。				
5 項	都市計画費					
7 目	雨水公共下水道事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,000		22,000		22,000		0

事務事業名：空家対策計画策定管理事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	「空家等対策の推進に関する特別措置法」にて定められている空き家対策計画の策定により、平成30年度は特定空家の認定を行う。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,688		4,271				6,417

事務事業名：常備消防施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	野村支署に配備している救助機材搬送車が老朽化したため更新する。支署管内においても救助事案が増加しているため、最新の救助機材を装備することで人命救助活動の効率化を図る。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,071				73,600		2,471

事務事業名：消防団装備整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	市内全域の消防機械器具及び車両の状態を考慮し、計画的に更新する。平成30年度はポンプ車（宇和2部）、積載車（俵津3部、狩江2部、貝吹1部）、軽積載車（高山1・2部）及び小型動力ポンプ（多田1部、下宇和2部、高川1部）を更新する。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,445				56,100		2,345

事務事業名：防災行政無線デジタル整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	西予市全体を同報系デジタル防災行政無線に更新し一体的な防災情報通信ネットワークを構築する。平成30年度は城川地区のデジタル整備工事を行う。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
628,865				628,800		65

事務事業名：小学生夢チャレンジサポート事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市内小学校6年生の学級または小規模学校から応募された「夢」を選定し、その夢の実現を支援する。時には団体・企業・地域等のサポートを受けながら、自分たちの夢を実現するための行動力を身につけさせる。				
1 項	教育総務費					
2 目	事務局費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,399					1,399	0

事務事業名：スクールバス維持管理事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	学校の統廃合・再編により遠距離通学となった児童・生徒の登下校時の安心・安全を図るため、市内でスクールバスを運行し、適切な維持管理を行う。				
1 項	教育総務費					
7 目	スクールバス管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,176						118,176

事務事業名：中学校施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	生徒の学習及び生活の場として、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切な状態で施設を維持するため、施設の整備、改修等を行う。平成30年度は宇和中学校部室改築工事を実施する。				
3 項	中学校費					
3 目	学校建設費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,765			3,000		39,800	1,965

事務事業名：中央公民館維持管理事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	地域における生涯学習の拠点となっている中央公民館の維持管理経費を計上する。 平成30年度は昇降機の制御系機器の改修工事を実施する。				
5 項	社会教育費					
2 目	公民館費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,584				14,000	207	2,377

事務事業名：公民館耐震化事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	西予市公共施設耐震化計画に基づき、公民館耐震化事業を実施するとともに、老朽化に伴う長寿命化工事を一体的に実施する。				
5 項	社会教育費					
2 目	公民館費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,358		13,184		108,800		3,374

事業の内訳

公 民 館 名	区 分	金 額
田之筋公民館	監理委託、耐震・長寿命化工事	52,679
横林公民館	監理委託、耐震・長寿命化工事	72,679

事務事業名：市民図書館管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市民図書館の維持管理費、図書購入費などを計上する。平成30年度は中央館から社会教育複合施設（新図書館）への図書等資料の引越を実施する。				
5 項	社会教育費					
3 目	図書館費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,013					113	19,900

事務事業名：社会教育複合施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	図書館及びコミュニティ施設、広場等の複合施設を整備し、子どもから高齢者まで様々な世代の市民の学びの場、集い・交流の場として多目的な活用を図る。				
5 項	社会教育費					
7 目	社会教育施設建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,097,991		404,400	8,000	596,800	36,500	52,291

事務事業名：文化的景観保護推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	文化的景観の保存に関する基本方針を定めた保存計画を策定し、保存計画書を作成・刊行する。重要な構成要素に係る所有者の同意を得て、重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」選定の申し出を行う。				
6 項	文化振興費					
2 目	文化財保護費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,969		2,250				5,719

事務事業名：体育施設維持管理事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市民の健康増進及び体力向上を資するため、市内の社会体育施設及び学校開放施設の維持管理を行う。平成30年度は大和田地区体育館、高川地区体育館の屋上防水改修工事を行う。				
7 項	保健体育費					
2 目	体育施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,341				19,400	1,691	18,250

事務事業名：【新規】野村学校給食センター運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	新給食センターの稼働により、衛生面の向上、作業能率アップを図り、児童生徒の健康増進・体力の向上及び給食を通しての食育の推進をし、衛生管理基準に適合した安全・安心で、栄養のバランスのとれた給食を提供する。				
7 項	保健体育費					
3 目	給食センター運営費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,910						40,910

事務事業名：【新規】地産地消推進補助事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	学校給食における地産地消の推進及び子ども達の食育と地域の農業に対する理解の促進を目的に、特別栽培米を学校給食に納入するため、地元産米と特別栽培米の差額を補助する。				
7 項	保健体育費					
4 目	学校給食費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
367						367

事務事業名：野村学校給食センター建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	野村・城川地域の学校給食調理場を集約するため、野村学校給食センターを新築し、安心・安全でおいしい給食の提供を安定的に行う。 平成30年9月供用開始を目指し、平成29年度に引き続き本体工事を実施する。				
7 項	保健体育費					
6 目	給食センター建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
566,092		65,581		392,700	93,200	14,611

事務事業名：ふるさと応援基金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
13 款	諸支出金	西予市ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を基金に積み立てる。基金の活用については、寄附者の意向を尊重した事業に充当し、ふるさと納税の本旨である「魅力あるまちづくりの推進」に資する事業を展開する。				
2 項	基金費					
1 目	基金費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,012					120,012	0

平成30年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の使途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

271,930 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

6,715,453 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他	
社会 福祉	児童館費	19,043	1,156	0	483	771	16,633
	児童措置費	1,254,188	851,927	0	78,131	50,786	273,344
	児童福祉総務費	375,040	144,969	0	8,914	15,187	205,970
	社会福祉施設費	6,050	0	0	431	245	5,374
	社会福祉総務費	97,563	10,426	0	0	3,951	83,186
	障害者福祉費	1,237,259	854,305	0	3,696	50,101	329,157
	生活保護総務費	9,692	4,879	0	0	392	4,421
	扶助費	469,471	353,778	0	1,101	19,010	95,582
	保育所費	219,381	2,399	0	67,394	8,883	140,705
	母子福祉費	29,001	12,977	0	600	1,174	14,250
	老人福祉費	433,147	2,499	0	62,806	17,540	350,302
	小 計	4,149,835	2,239,315	0	223,556	168,040	1,518,924
社会 保険	後期高齢者医療費	898,933	160,308	0	0	36,401	702,224
	社会福祉総務費	522,147	200,586	0	0	21,143	300,418
	老人福祉費	843,091	8,234	0	0	34,140	800,717
	小 計	2,264,171	369,128	0	0	91,684	1,803,359
保 健 衛 生	精神衛生費	2,063	770	0	4	84	1,205
	保健衛生総務費	100,878	3,045	25,300	210	4,085	68,238
	母子衛生費	30,010	58	0	18	1,215	28,719
	予防費	168,496	1,844	0	550	6,823	159,279
	小 計	301,447	5,717	25,300	782	12,207	257,441
合 計	6,715,453	2,614,160	25,300	224,338	271,930	3,579,725	

平成30年度 特別会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名： 住宅新築資金等貸付事業特別会計

事 業 内 容					
<p>地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、国の住宅新築資金等貸付制度要綱により、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得をしようとする者に対し必要な資金を貸し付けたものである。</p> <p>平成9年からは要綱等の改正により貸付事業は行っておらず、借受人に対し資金の適正な償還を促進している。</p>					
事 業 費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
766	766				

会計名： 育英会奨学資金貸付特別会計

事 業 内 容					
<p>西予市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し子弟の育英を図ることを目的とする。</p>					
事 業 費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
29,254	22,404			6,850	

主な事業

事 務 事 業 名 等	金 額
奨学資金貸付金事業	22,920

会計名： 国民健康保険特別会計（事業勘定）

事業内容					
<p>国民健康保険制度の改革により、平成30年度から、県が財政運営の責任主体となって安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化を目指していくこととなった。国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保険の向上に寄与する事業を実施している。</p>					
事業費	国保税	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
5,080,686	751,547	3,800,132		6,860	522,147

主な事業	事務事業名等		金額
	保険給付費		3,753,917
うち高額療養費		458,850	
うち出産育児一時金事業		11,766	
うち葬祭費事業		800	
一般被保険者医療給付費分納付金事業		820,900	
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業		258,800	
介護納付金分納付金事業		77,700	
保健事業費		50,044	

会計名： 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

事業内容					
<p>人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、医療の確保と健康の保持増進を図る。地域の地理的、社会的条件並びに診療圏域内の他の医療機関の配置状況に応じ、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うことを目的とし、「高齢社会における保健・医療・福祉の連携、統合を図る地域包括ケアシステムの拠点」としての役割機能も併せ持っている。</p> <p>また、7月末日をもって惣川診療所及び遊子川出張診療所を廃止する運びとなった。廃止となった地区においては、8月から移動診療車による巡回診療を実施することで引き続き地域医療を確保していく。</p>					
事業費	診療収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
177,478	108,483			14,923	54,072

主な事業	事務事業名等		金額
	一般管理事業		33,563
医業事業		69,145	

会計名： 後期高齢者医療特別会計

事業内容					
国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害がある方で、認定を受けた方を対象とした医療制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	受託事業収入	その他	一般会計繰入金
636,739	360,130		13,682	636	262,291

主な事業	事務事業名等	金額
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	594,274

会計名： 介護保険特別会計

事業内容					
介護等が必要な人の尊厳を保持し、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援をし、必要な保険給付を行なうことのための制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	交付金	その他	一般会計繰入金
5,784,620	1,024,604	2,337,287	1,502,693	76,945	843,091

主な事業	事務事業名等	金額
	介護サービス等諸費	4,877,232
	介護予防サービス等諸費	127,060
	高額介護サービス等費	123,600
	高額医療合算介護サービス等費	21,000
	特定入所者介護サービス等費	223,560
	包括的支援事業・任意事業費	95,055
	介護予防・日常生活支援総合事業	187,726

会計名： 簡易水道事業特別会計

事業内容					
市民のライフラインである水道水を安全で安定的に供給するため、水道施設等の整備及び維持管理を行っている。 また経営管理機能を向上させるため平成32年度からの地方公営企業法適用に取り組む。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
164,385	68,603		28,700	25,397	41,685

主な事業	事務事業名等		金額
	宇和地区施設整備事業		34,670
	野村地区施設整備事業		2,390
	公債費		23,420

会計名： 農業集落排水事業特別会計

事業内容					
資源循環の促進や生活環境の改善を図り、水質保全に寄与することにより生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的としている。 現在、永長、神野久、田之筋、中川、石城、多田、明間、長谷、岡成、阿下処理区の10処理区が稼働している。また、明間地区については農業集落排水事業と併せて浄化槽整備事業を実施している。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
369,281	95,270			1,510	272,501

主な事業	事務事業名等		金額
	農業集落排水施設維持管理費		123,106
	合併浄化槽施設維持管理費		1,068
	公債費		215,975

会計名： 公共下水道事業特別会計

事業内容					
<p>西予市の用途区域並びに人口の集中する地域の周辺水路は、生活排水による汚濁が著しく進行しており、生活改善策としての下水道に対する住民の要望、また、水道水源である肱川や宇和海の水質汚濁防止の観点から下水道整備に関する要望が高まっている。</p> <p>宇和处理区と野村処理区で整備を進めており、平成34年度の事業完了を目指している。また経営管理機能を向上させるため平成32年度からの地方公営企業法適用に取り組む。</p>					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
815,968	93,263	125,000	167,500	29,584	400,621

主な事業	事務事業名等	金額
	宇和处理場維持管理事業	79,354
野村処理場維持管理事業	45,550	
宇和处理区公共下水道整備事業	333,920	
野村処理区公共下水道整備事業	4,648	
企業会計移行事業	14,220	
公債費	291,713	

平成30年度 公営企業会計当初予算の概要

会計名： 水道事業会計

(単位:千円)

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	628,068	82,556	40	710,664
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	684,903	41,674	6,229	732,806
資本的収入	負担金	企業債	補助金	計
	7,000	150,000	45,041	202,041
資本的支出	建設改良費	企業債償還金		計
	556,150	109,903		666,053

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	上松葉配水池更新事業（宇和）	399,200
	高山地区送配水管布設事業（明浜）	23,922

会計名： 病院事業会計

(単位:千円)

収益的収入	医業収益	医業外収益	特別利益	計
	3,169,109	658,905	4,216	3,832,230
収益的支出	医業費用	医業外費用	特別損失	計
	4,065,304	211,229	73,591	4,350,124
資本的収入	出資金	負担金及び交付金	企業債	計
	7,350	118,168	57,100	182,618
資本的支出	建設改良費	企業債償還金	投資	計
	91,877	195,675	3,600	291,152

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	市民病院事業所内保育及び病児保育室運営経費	64,695
	市民病院医療器械購入（生化学・免疫自動分析装置他）	22,416
	野村病院移動診療車に係る経費	19,500
	野村病院医療器械購入（ポータブルX線撮影装置他）	42,733

会計名：野村介護老人保健施設事業会計

(単位:千円)

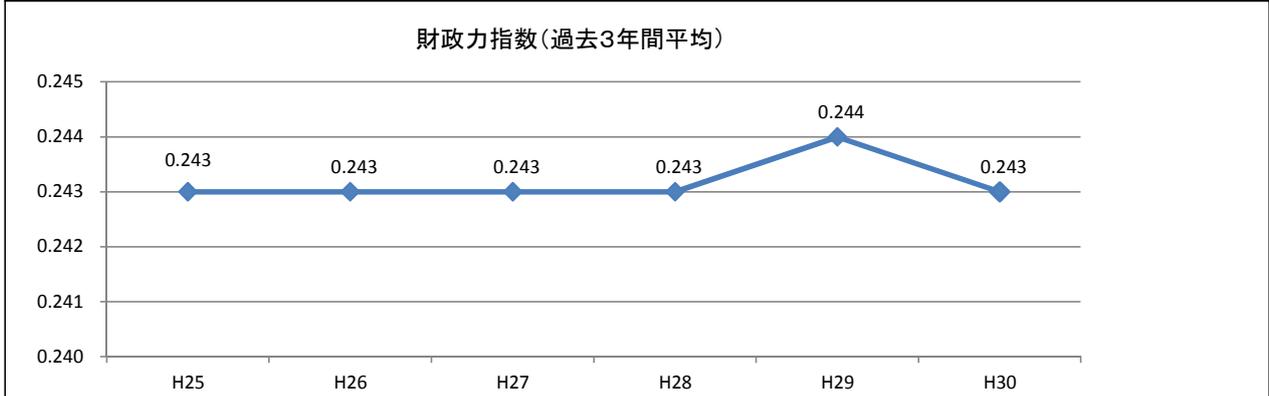
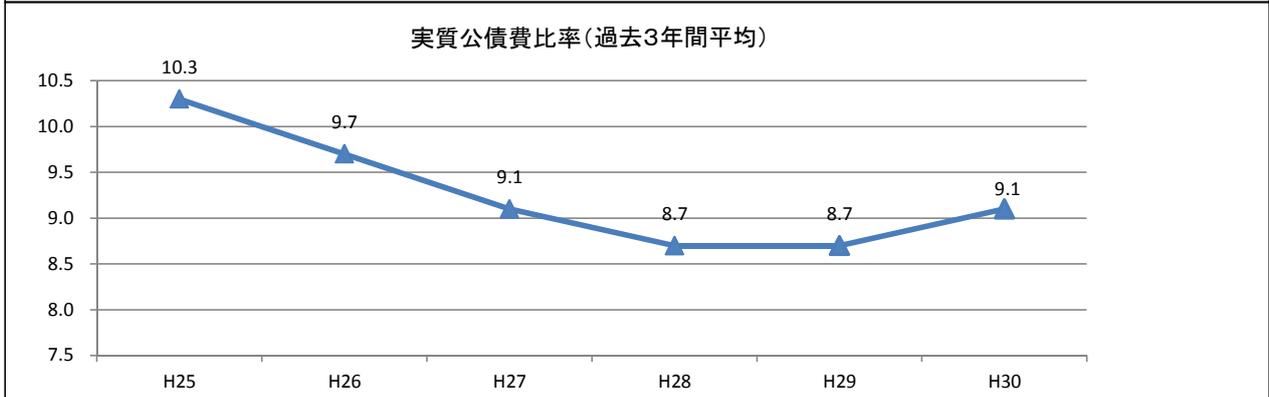
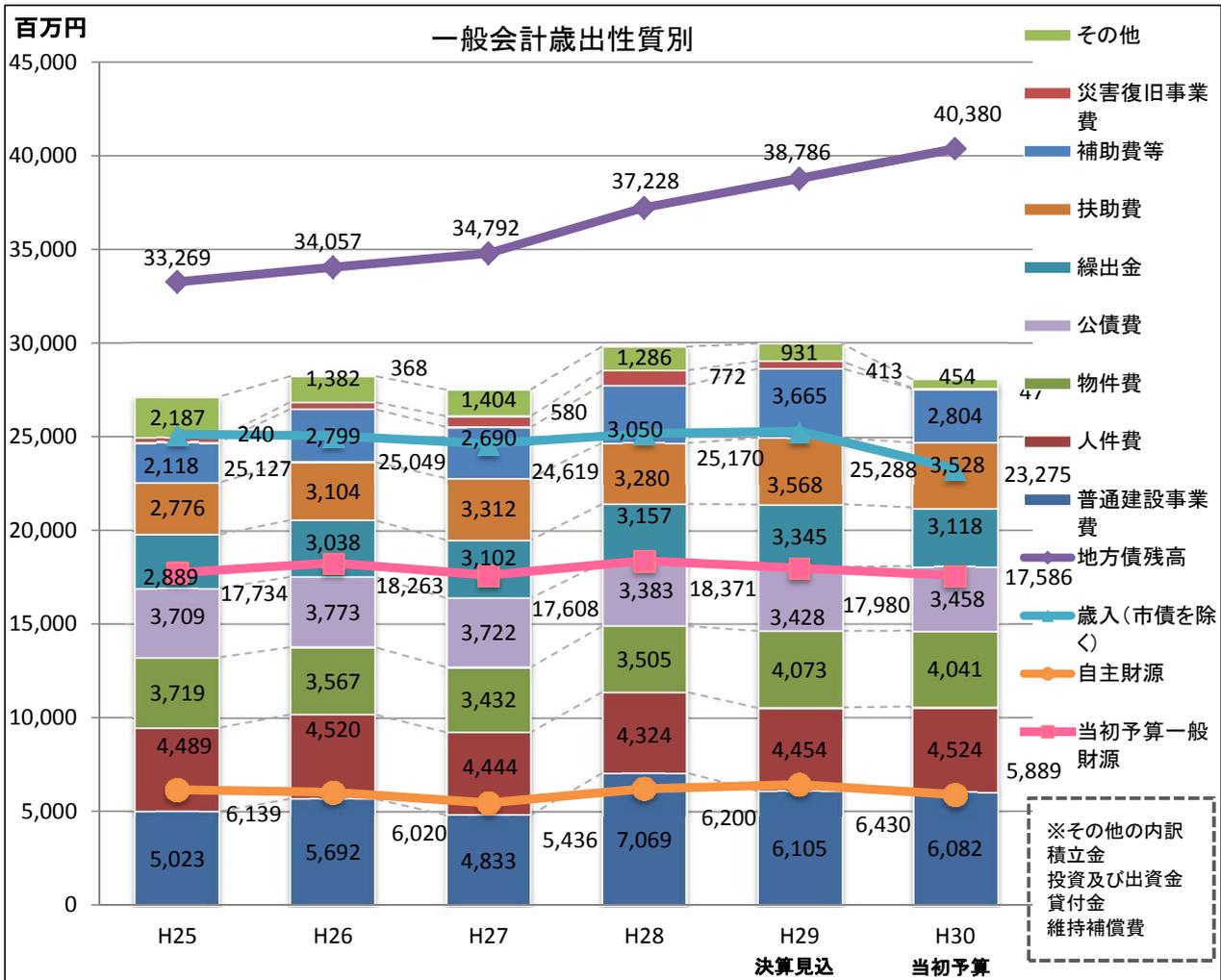
収益の収入	施設運営事業収益	施設運営事業外収益	特別利益	計
	470,249	74,338		544,587
収益の支出	施設運営事業費用	施設運営事業外費用	特別損失	計
	550,555	11,951	13,447	575,953

資本の収入	出資金	他会計補助金	企業債	計
		37,786		37,786
資本の支出	建設改良費	企業債償還金		計
		37,786		37,786

主な事業

事務事業名等	金額
企業債償還金	37,786

歳入歳出決算額等の年度推移



主な財政指標等の数値表(普通会計)

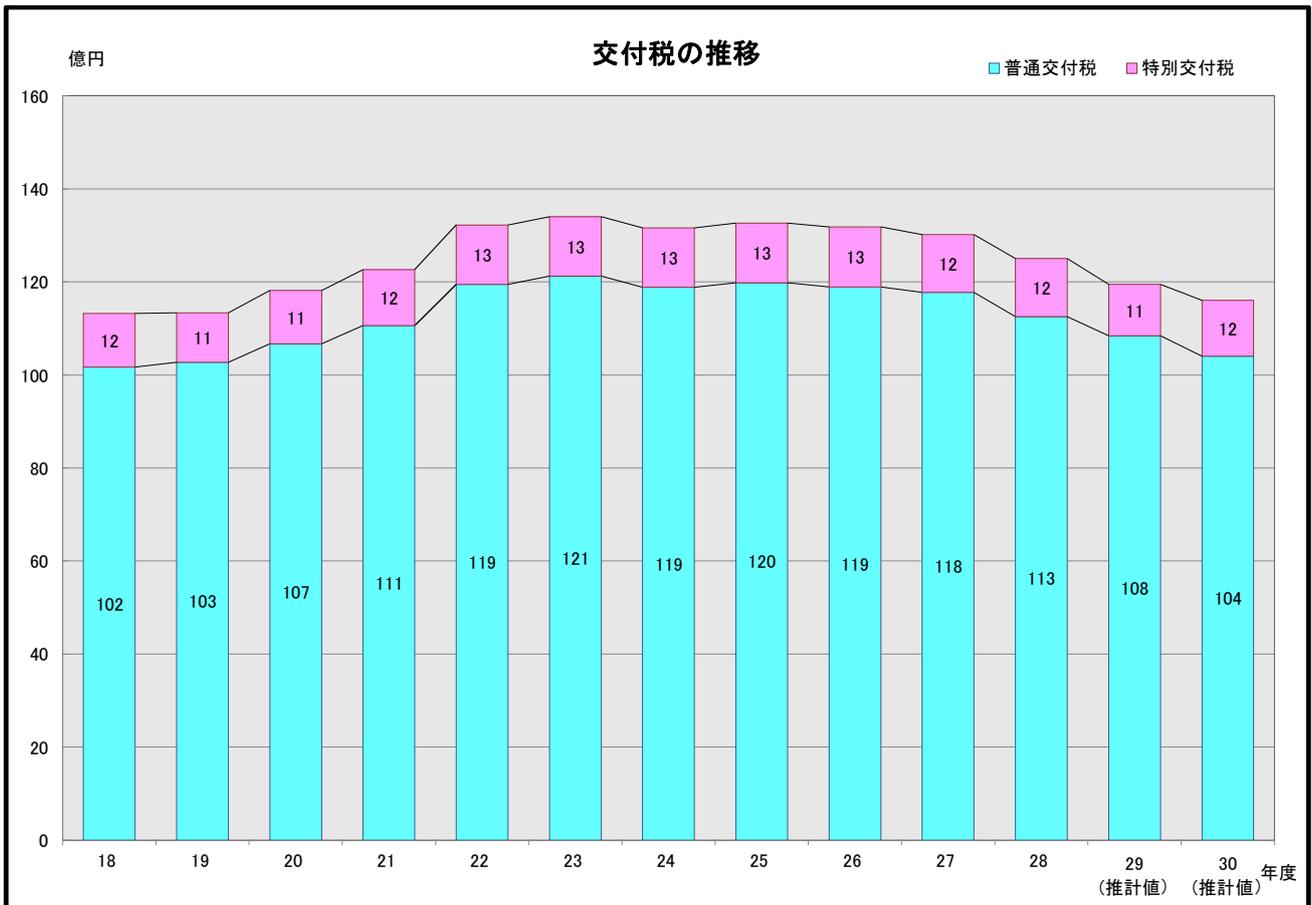
(単位:千円)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (推計値)	30 (推計値)
財政力指数(3ヶ年平均)	0.282	0.283	0.283	0.274	0.259	0.247	0.241	0.243	0.243	0.243	0.243	0.244	0.243
経常収支比率	90.4%	90.9%	90.2%	89.7%	84.1%	85.5%	86.4%	82.1%	85.3%	85.3%	86.6%	88.1%	88.2%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	13.8	14.0	13.8	13.1	12.3	11.8	11.2	10.3	9.7	9.1	8.7	8.7	9.1
普通交付税	10,169,197	10,273,011	10,666,225	11,062,664	11,947,221	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806	11,251,140	10,843,105	10,400,684
特別交付税	1,151,098	1,062,102	1,147,108	1,199,470	1,275,076	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,377	1,244,521	1,247,299	1,100,000	1,200,000
財政調整基金残高	1,518,260	1,498,116	1,592,121	1,643,107	1,764,034	2,307,566	2,545,276	3,303,234	3,684,274	4,306,879	4,830,921	4,641,663	3,823,166
基金残高の合計額 (定額運用基金を除く)	4,253,171	4,254,505	5,326,292	6,476,409	8,035,608	9,916,223	10,571,639	11,850,141	12,020,435	12,903,584	13,430,789	12,822,612	11,560,675
財政調整基金繰入金	35,087	383,795	167,168	253,000	114,869	0	65,909	0	0	0	0	515,462	819,969
地方債(発行額)	3,397,500	3,211,700	2,277,600	4,213,400	5,360,300	2,631,900	2,367,800	2,953,900	4,168,653	4,107,152	5,519,273	4,703,923	4,811,200
公債費(元金)	3,177,117	3,370,790	3,247,889	3,368,893	3,458,532	3,381,044	3,282,783	3,277,641	3,382,702	3,374,329	3,085,553	3,147,166	3,217,204
公債費(利子)	586,566	576,656	552,239	515,735	502,225	508,803	478,351	434,844	392,488	350,283	299,086	256,313	239,091
地方債現在高(普通会計)	33,648,134	33,489,044	32,518,755	33,363,262	35,265,030	34,515,886	33,600,903	33,277,162	34,063,112	34,795,935	37,229,655	38,786,412	40,380,408

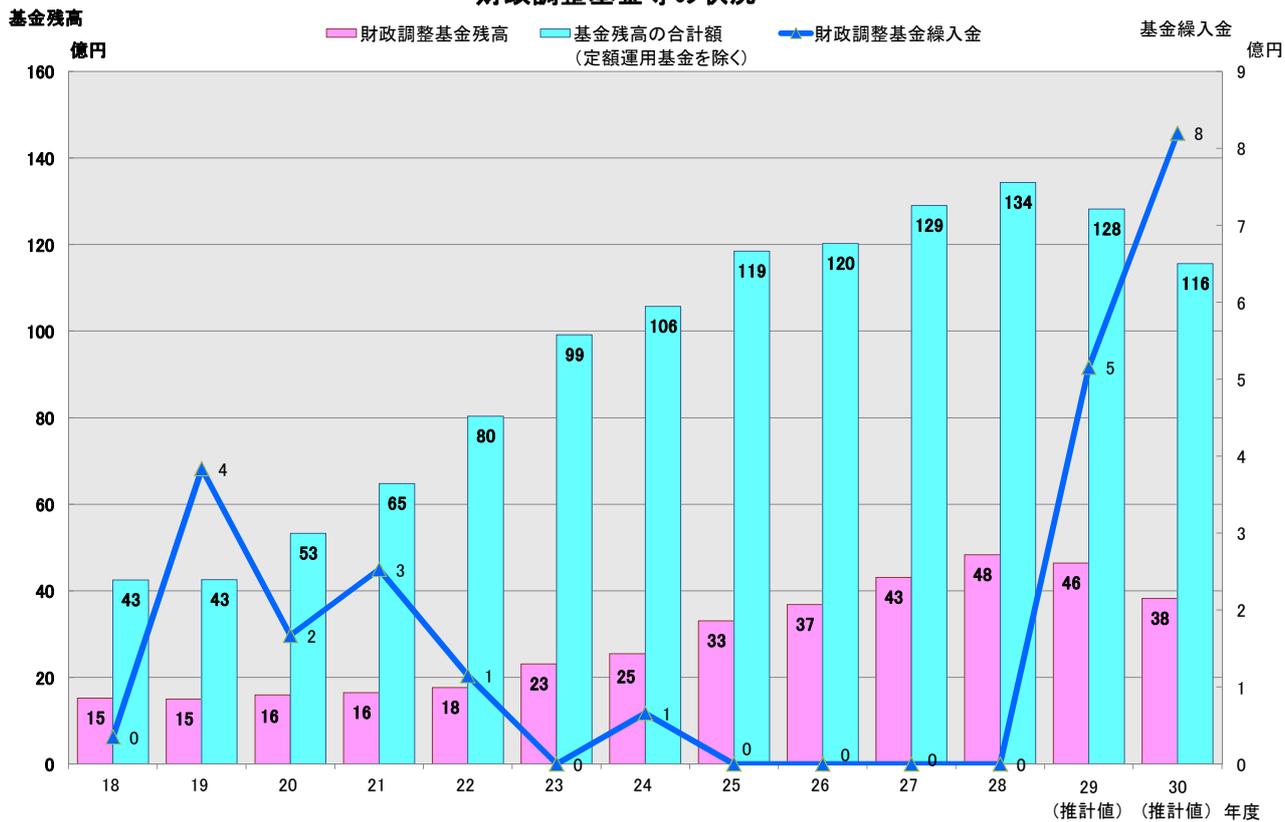
※注意

普通会計とは、自治体の中心的な会計で、西予市の場合、一般会計と授産場特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、育英会奨学資金貸付特別会計を合算したものをさします。

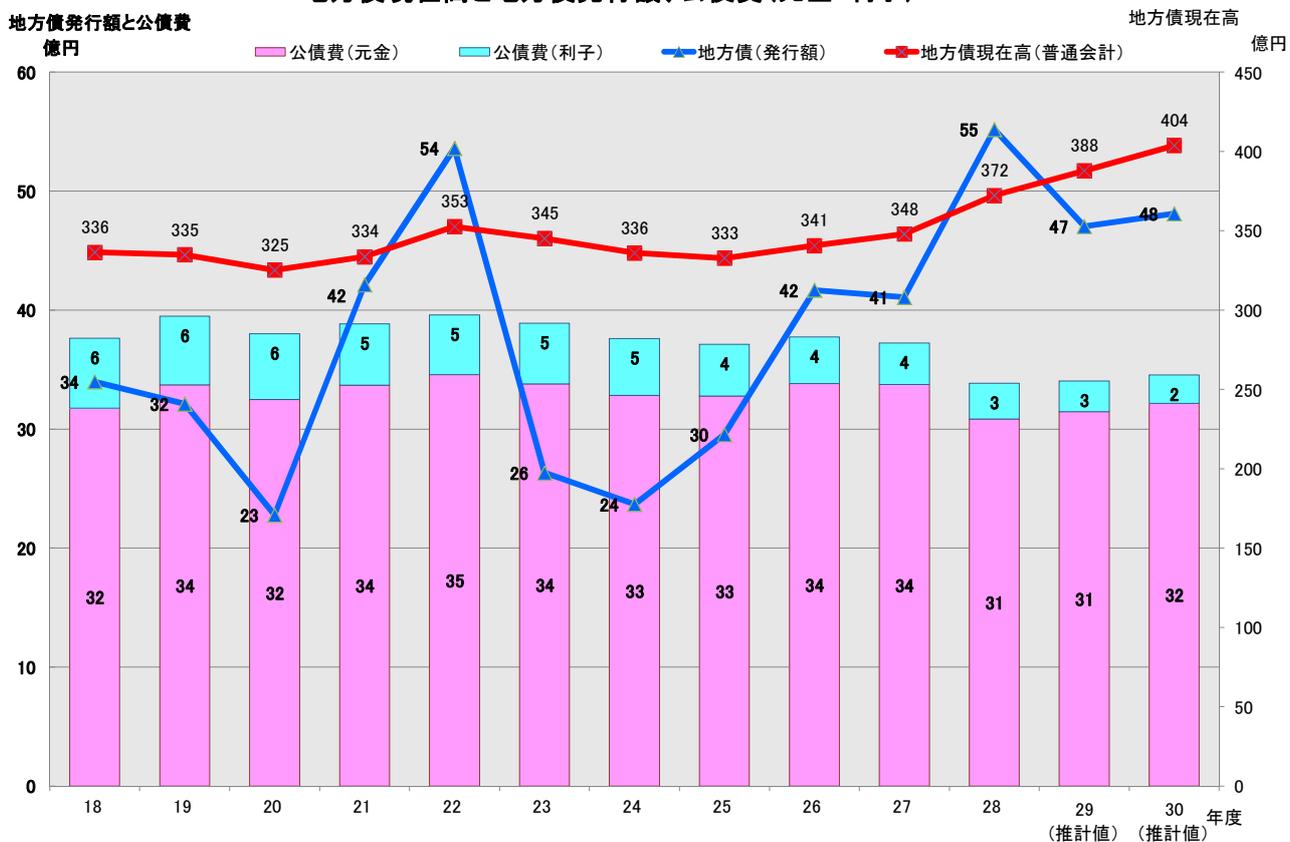
H29・30年度は推計値です。それぞれの自治体の財政状況を比較する場合、この普通会計の財政状況を参考にします。



財政調整基金等の状況



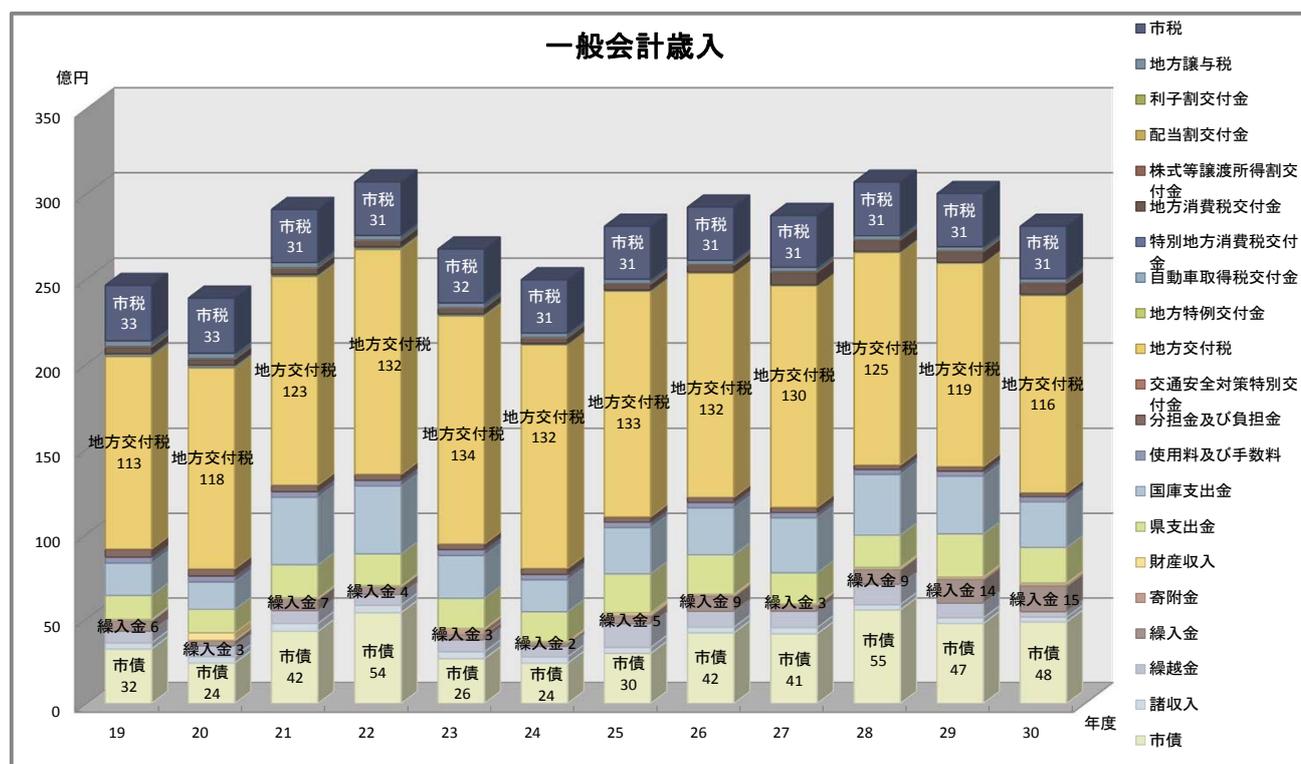
地方債現在高と地方債発行額、公債費(元金・利子)



一般会計(歳入)の状況

単位:千円

歳入区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1 市税	3,258,856	3,250,973	3,131,536	3,128,769	3,166,219	3,127,291	3,106,932	3,134,615	3,055,999	3,145,383	3,122,520	3,077,108
2 地方譲与税	329,183	315,655	296,861	288,502	282,010	263,878	252,204	240,378	251,637	249,364	240,896	247,811
3 利子割交付金	20,323	20,733	17,018	14,550	12,039	11,369	11,403	10,287	9,000	5,593	7,781	7,489
4 配当割交付金	15,536	5,673	4,337	5,253	5,860	5,820	12,501	23,299	17,956	11,018	24,403	16,549
5 株式等譲渡所得割交付金	9,889	2,899	2,512	2,225	1,521	1,871	19,827	15,286	18,051	7,232	18,123	9,966
6 地方消費税交付金	385,635	355,667	362,195	361,573	344,894	336,624	333,755	411,663	737,078	655,284	632,655	632,655
7 特別地方消費税交付金												
8 自動車取得税交付金	130,736	116,399	70,908	60,957	53,584	64,883	57,419	29,353	39,006	48,018	38,495	54,939
9 地方特例交付金	22,641	46,946	58,170	92,961	79,608	12,218	11,526	11,287	10,829	10,903	11,742	12,989
10 地方交付税	11,335,113	11,813,333	12,262,134	13,222,297	13,403,696	13,157,223	13,264,312	13,178,325	13,016,327	12,498,439	11,943,105	11,600,684
11 交通安全対策特別交付金	9,352	8,305	8,368	8,001	7,694	7,396	7,281	6,560	6,555	5,759	8,797	7,961
12 分担金及び負担金	463,333	411,400	375,475	331,927	310,232	342,072	304,132	284,356	292,346	243,169	266,386	221,910
13 使用料及び手数料	354,954	350,944	330,911	339,940	348,377	319,357	321,765	319,400	319,267	295,603	294,814	289,201
14 国庫支出金	1,900,570	1,615,395	3,971,915	4,000,405	2,528,700	1,882,563	2,723,841	2,775,694	3,239,166	3,570,840	3,395,973	2,701,308
15 県支出金	1,421,369	1,383,699	1,958,383	1,886,516	1,790,669	1,761,203	2,294,224	2,326,507	1,837,017	1,897,900	2,535,181	2,093,625
16 財産収入	62,755	456,189	55,618	62,706	54,095	59,417	134,512	60,203	47,937	91,079	63,300	78,174
17 寄附金	15,557	23,838	33,251	9,728	303,465	36,784	67,630	88,491	44,736	52,251	113,704	122,604
18 繰入金	616,602	297,776	670,648	433,076	302,873	173,309	460,784	867,543	336,250	853,956	1,380,223	1,491,830
19 繰越金	689,277	629,410	749,402	633,727	712,998	635,373	1,391,017	929,501	973,871	1,205,903	854,195	323,505
20 諸収入	360,541	373,854	473,277	442,375	410,877	375,118	352,372	336,390	365,907	312,720	335,313	284,492
21 市債	3,211,400	2,391,000	4,249,700	5,360,000	2,631,600	2,367,500	2,953,600	4,168,353	4,106,852	5,519,273	4,722,923	4,811,200
歳入合計	24,613,622	23,870,088	29,082,619	30,685,488	26,751,011	24,941,269	28,081,037	29,217,491	28,725,787	30,679,687	30,010,529	28,086,000

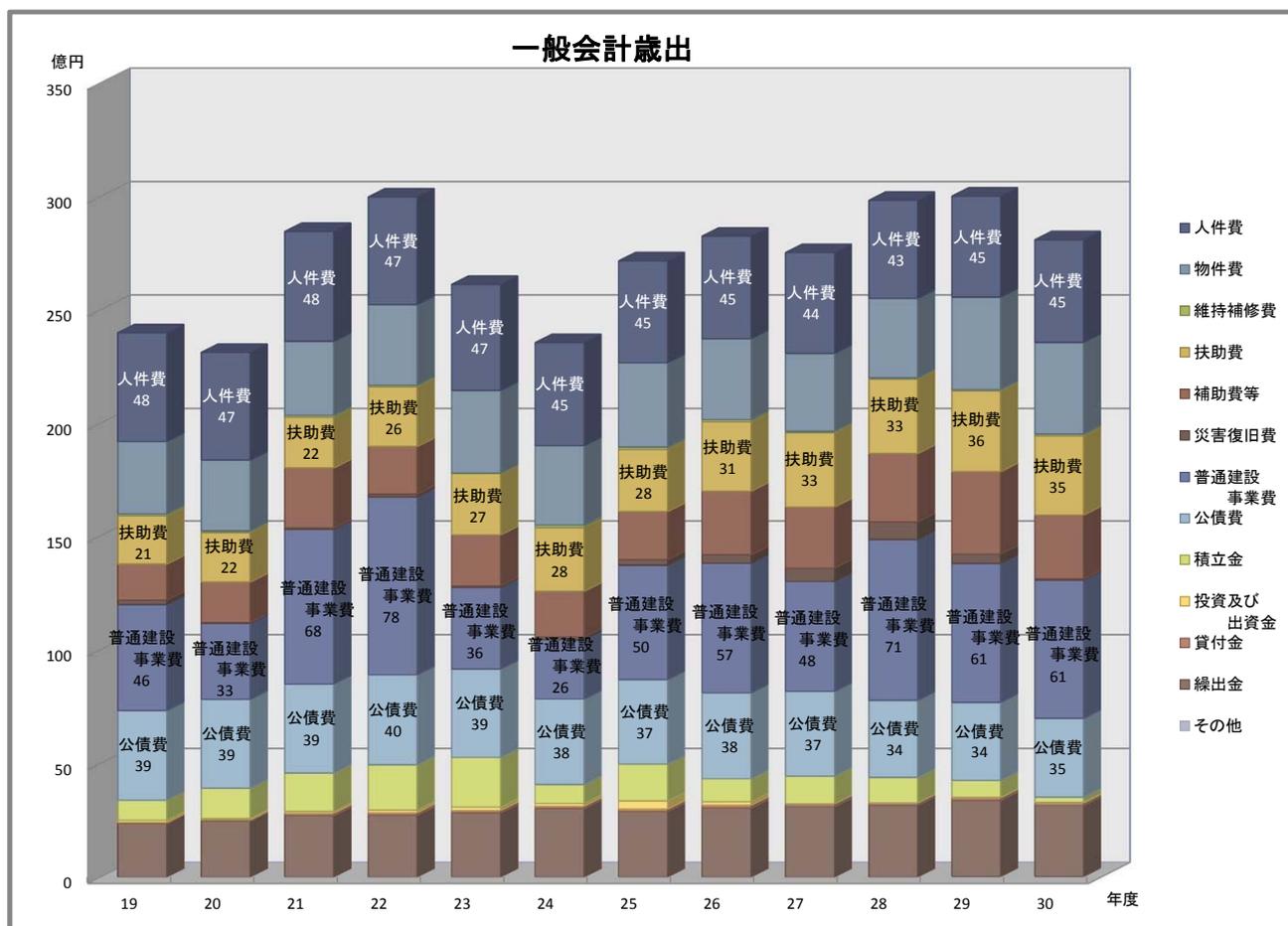


平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額による

一般会計(歳出)の状況

単位:千円

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1 人件費	4,790,170	4,746,993	4,841,977	4,746,739	4,673,902	4,544,388	4,489,299	4,520,386	4,443,882	4,324,176	4,454,183	4,523,858
2 物件費	3,233,898	3,157,216	3,262,034	3,551,698	3,647,295	3,530,552	3,719,139	3,567,139	3,431,912	3,505,422	4,072,787	4,040,571
3 維持補修費	81,854	71,602	86,803	66,573	50,152	118,476	105,450	93,626	66,191	56,230	56,667	84,923
4 扶助費	2,125,756	2,184,273	2,231,510	2,637,667	2,708,326	2,802,025	2,776,269	3,104,364	3,312,366	3,279,669	3,567,741	3,528,442
5 補助費等	1,581,362	1,768,858	2,686,343	2,139,261	2,237,195	2,008,264	2,118,205	2,799,364	2,690,480	3,050,009	3,665,100	2,803,892
6 災害復旧費	203,234	38,725	60,967	118,654	72,823	122,330	240,467	367,504	579,914	771,667	412,513	47,490
7 普通建設事業費	4,649,047	3,340,699	6,794,917	7,823,542	3,582,755	2,594,560	5,022,880	5,692,276	4,832,858	7,069,093	6,104,569	6,081,742
8 公債費	3,935,236	3,901,373	3,910,401	3,951,035	3,883,123	3,757,400	3,709,238	3,772,677	3,722,336	3,382,892	3,427,644	3,457,907
9 積立金	878,661	1,332,223	1,683,756	1,986,056	2,178,960	825,341	1,620,481	1,013,547	1,215,246	1,116,033	735,736	224,496
10 投資及び出資金	97,148	56,724	82,079	116,672	145,898	124,284	355,108	152,905	916	8,311	22,836	28,211
11 貸付金	52,420	52,350	105,480	109,680	105,520	105,450	105,550	122,030	122,103	105,200	115,395	116,495
12 繰出金	2,355,426	2,469,650	2,702,625	2,724,913	2,829,688	3,017,181	2,889,450	3,037,802	3,101,681	3,156,790	3,345,358	3,117,973
13 その他											30,000	30,000
歳出合計	24,492,045	23,984,212	23,120,686	28,448,892	29,972,490	26,115,637	23,550,251	27,151,536	27,519,885	29,825,492	30,010,529	28,086,000



平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額による